



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月7日

上場会社名 株式会社サンクゼール 上場取引所 東
 コード番号 2937 URL <https://www.stcousair.co.jp/company>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久世 良太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部 本部長 (氏名) 河原 誠一 (TEL) 026-219-3902
 定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	19,162	7.3	1,289	△19.4	1,401	△13.5	818	△22.7
2023年3月期	17,865	26.1	1,599	21.5	1,620	22.5	1,058	12.8

(注) 包括利益 2024年3月期 819百万円(△27.9%) 2023年3月期 1,136百万円(13.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	89.42	87.26	18.3	15.1	6.7
2023年3月期	132.70	124.50	38.0	20.7	9.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	9,422	4,742	50.3	513.43
2023年3月期	9,174	4,226	46.0	465.73

(参考) 自己資本 2024年3月期 4,739百万円 2023年3月期 4,223百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	681	△778	△605	2,660
2023年3月期	1,055	△243	1,235	3,317

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	317	26.4	10.9
2024年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	323	39.1	7.1
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00	—	—	—

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	20,913	9.1	1,342	4.1	1,329	△5.2	864	5.6

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	9,230,200株	2023年3月期	9,068,200株
② 期末自己株式数	2024年3月期	一株	2023年3月期	一株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	9,148,849株	2023年3月期	7,979,755株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	18,362	5.5	1,434	△11.2	1,572	△2.0	983	△5.9
2023年3月期	17,412	24.2	1,615	29.8	1,604	28.1	1,045	19.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	107.49		104.89					
2023年3月期	130.96		122.87					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	9,345		4,687		50.2	507.89		
2023年3月期	8,723		3,999		45.9	441.10		

(参考) 自己資本 2024年3月期 4,687百万円 2023年3月期 3,999百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度は、新型コロナウイルス感染症（以下、「コロナ」という。）が5類感染症に分類され、消費は拡大傾向にありましたが、円安や原料価格の高騰などの影響で食品価格が上昇傾向にありました。その結果、お客様の節約志向が高まり、当社において商品価格の値上げを実施して以降、お客様数が減少傾向となりました。さらに、「ホールセール」チャネルにおける販促費の増加なども影響し、当事業年度は売上高は増加しましたが、営業利益、経常利益、当期純利益は減少いたしました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に見直され、消費は拡大傾向にありましたが、一方で円安や物価高騰の状況が継続しており、景気回復の鈍化が懸念される状況にあります。

食品製造及び食品小売業界におきましても、円安や原料価格の高騰を背景に食品価格の値上げが継続的に実施されており、消費者の経済的負担の高まりによる消費低迷が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

そのような状況において、当社グループは「愛と喜びのある食卓をいつまでも」というコーポレート・スローガンを掲げ、お客様の食卓に彩りを与え、お客様にご満足いただける商品やサービスの提供に注力しております。今後もお客様の声に徹底的に耳を傾け、お客様のニーズを起点とした商品やサービスを提供することにより、多くのお客様に当社グループのファンになっていただけるよう取り組んでまいります。

当連結会計年度のB to C販売チャネルである店舗（直営・FC）に関しましては、冷凍食品とアジア等の地域の食品を中心とする新業態である「MeKEL（メケル）」1店舗（直営店）を新規出店するなど、積極的に展開してまいりました。一方で、前連結会計年度に円安や原料価格の高騰等による商品価格の値上げを実施して以降、お客様数は微減傾向にありました。

そのような状況において当社グループは、お客様からの声に真摯に耳を傾け、お客様のニーズに真剣に向き合っておりました。

また、当社グループは、商品の開発、製造、販売を一気通貫で行う「食のSPA」モデルを採用し、自社製造商品に係る原材料の仕入れ、配合、製造工程の効率化等によって、製造原価高騰の影響を抑制することに継続して取り組んでまいりました。

当該モデルの強みを最大限に生かし、多くのお客様のご要望にお応えするために、当社グループは当連結会計年度中の2023年12月から2024年2月にかけて、「久世福商店」及び「サンクゼール」の売れ筋商品計149品目を、さらに同じく2024年1月に「MeKEL」の商品240品目の販売価格を、相次いで値下げいたしました。この結果、お客様数は徐々に増加しており、さらにお買い上げ点数の増加によりお客様単価も増加トレンドに転じております。

B to Bの販売チャネルであるホールセールに関しましては、主要取引先である大手小売チェーンに対する売上高が堅調に推移する一方、来期に向けた商品の入れ替えや新商品の投入に係る販促費等の増加により、売上高は前期比で微増となりました。グローバルに関しましては、米国及び台湾の大手小売チェーンに対する売上高が増加したことに加え、韓国への販売も開始されたこと等により、売上高が大幅に増加いたしました。

サステナビリティに関する活動としましては、本社である信濃町センター（長野県上水内郡信濃町）を囲む約110,000㎡もの広大な森林（通称「サンクゼールの森」）が、2024年3月に「民間の取り組み等によって生物多様性の保全が図られている区域」として、環境省の定める令和5年度後期の「自然共生サイト」に認定されました。この森林は毎年、信州大学教育学部森林生態学研究所の協力を得て、植生の調査及び森林整備を実施しており、多種多様な動植物が生息していることが分かっております。今後も「サンクゼールの森」を保護し、活用するためのプロジェクトを通じて、豊かな自然との共生を実現できるよう取り組んでまいります。

また、当社グループの創業者である久世良三氏及びまゆみ氏は、2023年12月に「一般財団法人 サンクゼール財団」を設立いたしました。当社グループも両氏の支援活動に対する想いに共感し、共同して当該財団を設立、今後も様々な支援活動に参画してまいります。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高が19,162,919千円（前年同期比7.3%増）となりました。営業損益は、売上高が増加した一方で、売上総利益率が低下したこと等の影響により、1,289,191千円（前年同期比19.4%減）の営業利益となりました。経常損益は、為替差益90,906千円等の営業外収益140,470千円を計上した一方で、支払利息23,026千円等の営業外費用28,026千円を計上したことにより、1,401,636千円（前年同期比13.5%減）の経常利益となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、税金費用527,589千円を計上したことにより、818,088千円（前年同期比22.7%減）の親会社株主に帰属する当期純利益となりました。

出店政策に関しまして当社グループは、商圏人口、賃貸条件、R O I C等の指標を総合的に勘案し、新規出店を行っております。当連結会計年度におきましては、「久世福商店」業態で13店舗（全てF C加盟店）、新業態の「MeKEL」業態で1店舗（直営店）を新規出店いたしました。一方、当連結会計年度において、「久世福商店」業態で1店舗（F C加盟店）を退店いたしました。その結果、当連結会計年度末における店舗は直営店52店舗、F C加盟店119店舗、計171店舗となりました。

当連結会計年度における業態別の店舗数は以下のとおりです。

業態名	区分	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
サンクゼール	直営店	12	-	-	12
	F C加盟店	4	-	-	4
	計	16	-	-	16
久世福商店	直営店	39	-	-	39
	F C加盟店	103	13	1	115
	計	142	13	1	154
MeKEL	直営店	-	1	-	1
	F C加盟店	-	-	-	-
	計	-	1	-	1
全業態合計	直営店	51	1	-	52
	F C加盟店	107	13	1	119
	計	158	14	1	171

当社グループは、食品製造販売事業を単一の事業セグメントとしているため、セグメント情報の開示は省略しております。

当連結会計年度におけるサービス別の売上高は以下のとおりです。

区分	売上高（千円）	前年同期比増減率
直営	6,455,786	△1.4%
F C	7,027,083	+12.6%
E C	1,111,681	+1.5%
ホールセール	3,181,343	+4.0%
グローバル	1,387,024	+50.2%
計	19,162,919	+7.3%

① 直営

当連結会計年度における直営の既存店客数は前年同期を下回ったものの、商品の値下げ施策によりお客様一人あたりの購買点数が増加し、客単価は前年同期を上回って推移いたしました。新規出店に関しましては、2023年9月に新業態の「MeKEL」1号店を出店いたしました。当該店舗は冷凍食品とアジア等の地域の食品を中心とする新業態となっております。

以上の結果、直営売上高は6,455,786千円となり、前年同期比で1.4%の減少となりました。

② F C

当連結会計年度におけるF Cの既存店客数は前年同期を下回ったものの、商品の値下げ施策によりお客様一人あたりの購買点数が増加し、客単価は前年同期を上回って推移いたしました。現在は、新規出店の多くがF

Cによる出店であることから、当連結会計年度末のF C加盟店の店舗数は119店舗となり、前連結会計年度末と比較して12店舗増加しております。

以上の結果、F C売上高は7,027,083千円となり、前年同期比で12.6%の増加となりました。

③ E C

E Cにおきましては、アプリやE Cサイトを通じてブランドのファンであるお客様の獲得に努めており、E Cの利用者数が継続して増加いたしました。一方で秋口以降は、前年同期に多くのテレビ番組に取り上げていただいたことの反動や、お客様の節約マインドの高まり等が影響し、売上高の伸びが鈍化いたしました。

以上の結果、E C売上高は1,111,681千円となり、前年同期比で1.5%の増加となりました。

④ ホールセール

当連結会計年度におきましては、主要取引先である大手小売チェーンに対する売上高が堅調に推移したものの、第4四半期において、来期に向けた商品の入れ替えや新商品の投入等による販促費が増加いたしました。

以上の結果、ホールセール売上高は3,181,343千円となり、前年同期比で4.0%の増加となりました。

⑤ グローバル

当連結会計年度におきましては、米国及び台湾に加え、韓国での販売も開始された大手小売チェーンに対する売上高が増加いたしました。さらに、2023年6月（当社米国子会社における第2四半期）に買収したPortlandia Foodsブランド商品の売上を計上したことにより、グローバル売上高は1,387,024千円となり、前年同期比で50.2%の増加となりました。

国別の内訳は、米国顧客への売上高が862,477千円、台湾顧客への売上高が483,876千円、その他の地域への売上高が40,670千円であります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度の総資産は9,422,534千円となり、前連結会計年度末に比べ248,096千円増加いたしました。これは、売上高の増加により売掛金が478,376千円増加したこと、及びPortlandia Foodsブランドの買収に伴い無形固定資産が412,338千円増加したこと等によるものであります。

負債は4,680,457千円となり、前連結会計年度末に比べ267,968千円減少いたしました。これは、返済により短期借入金が202,591千円減少したこと等によるものであります。

純資産の部に関しては、親会社株主に帰属する当期純利益818,088千円や剰余金の配当317,387千円の計上により、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ500,701千円増加いたしました。その結果、株主資本は前連結会計年度末に比べ514,713千円増加し4,628,454千円となり、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ516,065千円増加し4,742,077千円となりました。なお、この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は50.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は657,522千円減少し2,660,149千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純利益1,345,995千円となった一方で、売上債権が470,432千円増加したこと等により、営業活動のキャッシュ・フローは681,924千円の収入（前連結会計年度は1,055,311千円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、Portlandia Foodsブランドの事業譲受による支出が443,110千円、有形固定資産の取得による支出が318,842千円となったこと等により、778,154千円の支出（前連結会計年度は243,430千円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が190,670千円減少したこと、配当金の支払額が317,387千円となったこと等により、605,586千円の支出（前連結会計年度は1,235,225千円の収入）となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「愛と喜びのある食卓をいつまでも」をコーポレート・スローガンに掲げております。その実現のために、当社グループが中長期で目指す姿は以下のとおりです。

国内事業

- ・ お客様のロイヤルティが高まり、ロイヤル顧客の数・売上構成比が向上している。
- ・ 国内の協力工場や商品生産者とデジタルサプライチェーンシステムで連携されており、生産状況の可視化と効率的な供給体制が実現されている。
- ・ 新業態「MeKEL（メケル）」が「サンクゼール」、「久世福商店」に続く国内事業における第3の柱として確立されている。
- ・ M&Aにより、食のSPAモデルが更に強化されている。

グローバル事業

- ・ 米国において、プレミアム日本食ブランドとして独自のポジションを確立し、十分に認知されている。
- ・ アジア地域（台湾、韓国、中国、その他）において、プレミアム日本食ブランドとして独自のポジションを確立し、十分に認知されている。
- ・ M&Aにより複数のブランドを傘下に持ち、ブランドポートフォリオが構築されている。

上記で掲げた中長期で目指す姿を実現するために、2025年3月期において注力する成長戦略は以下のとおりです。

① 国内事業の成長戦略

ア. 顧客ロイヤルティの向上

当社グループのブランドが長期持続的に成長するためには、それぞれのブランドのファンであるお客様の数を増やしていくことが最も重要な戦略であり、以下に掲げる事項に注力いたします。

(ア) Fan-Based Community Program (FBCプログラム) の充実化

当該プログラムは、2,500人のプログラム会員の皆様に対するインタビューやアンケートを通じて、当社商品・サービスに対するご意見や潜在的なニーズを把握し、実際の商品・サービスの改善につなげていく取り組みです。今後も当社のファンである会員の皆様のご意見に耳を傾け、新商品の開発や売場改善を推進してまいります。

(イ) 商品付加価値の向上

当社グループは複数のブランドを通して、異なるカテゴリーの食品をお客様にお届けしております。全てのブランドに共通することは、お客様の声やニーズに基づく価値ある商品をご提供することです。新たに社内に設置した商品開発ラボを最大限に活用し、お客様がワクワクできる魅力的な商品の開発に全力で取り組んでまいります。

(ウ) お客様の購買体験の向上

お客様の購買体験をさらに向上するため、「お客様満足度向上のためのPDCA」、「ブランドコンセプトを体現する店舗作り」、及び「都市部への出店を想定した小型店舗フォーマットの開発」に取り組めます。また、セルフレジを導入し、より快適にお買い物をお楽しみいただけるような店舗運営に取り組んでまいります。

イ. 生産・供給能力の拡大

当社グループは現在、国内において、長野県飯綱町の自社工場と15社の協力工場を通して、自社製品を製造しております。今後は既存工場への設備投資による生産能力の向上に加え、新たに食品工場を買収し、グループ全

体の製造能力の拡大を図ってまいります。また、15社の協力工場に関しては、当社グループが開発した生産管理プラットフォームシステムを通じた情報連携により、各協力工場の生産性向上に取り組んでまいります。

ウ. MeKEL店舗の拡大

2023年9月に立ち上げた「MeKEL (メケル)」は、冷凍食品とアジア等の地域の食品を中心とする業態です。「MeKEL (メケル)」ブランドを通じて、地方においても本格的な食を発見できる喜びや、ワクワク感のある楽しいお買い物体験を提供するという新たなビジネスモデルを確立するとともに、さらなる出店拡大を進めてまいります。

エ. M&Aによる「食のSPA」強化

当社グループは「食のSPA」を強化するため、「開発」、「製造」、「販売」の各領域で親和性の高い企業のM&Aを推進し、より強固な競争優位性を構築してまいります。「販売」に関しては、次に柱となり得る食品ブランドの買収を視野に、積極的な探索及び投資を検討してまいります。

② グローバルの成長戦略

ア. 米国

当社グループは2017年の米国進出以降、「Kuze Fuku & Sons」を始めとする複数ブランドを展開し、販売網の拡大に取り組んでまいります。

(ア) ミドル～ハイエンドスーパーへの棚仕器設置（「Kuze Fuku Pro」戦略）

米国における当社グループのターゲット顧客は、ミドルからハイエンドの価格帯の食品スーパーマーケットにご来店されるお客様です。当社グループは、当社オリジナルの棚仕器等に20～30SKUの商品を陳列する「Kuze Fuku Pro」戦略で、ブランド認知の向上を推進しております。2024年4月末時点で「Kuze Fuku Pro」戦略を展開する店舗数は55店舗となっております。

(イ) ディストリビューター（問屋）・ブローカーのネットワークを利用した販売拡大

当社グループは、これまでに培った米国市場での「Kuze Fuku & Sons」ブランドの信用力をもとに、米国食品流通において重要なディストリビューターやブローカーのネットワークを活用した販路開拓に、積極的に取り組んでまいります。

(ウ) 業務用市場への参入

米国のレストラン・カフェ市場は、巨大且つ継続的な成長が見込まれる市場です。当該市場において、当社グループの高品質・高付加価値の商品を業務用商品として展開すべく、その第1号として「ゆずカクテルシロップ (Yuzu Cocktail Syrup)」を開発しました。現在はレストラン・カフェに販売し、確かな実績を積んでおります。今後は、2023年に買収した「Portlandia Foods」の業務用販路も活用し、業務用市場での成長を図ってまいります。

(エ) M&A実行によるブランドポートフォリオ強化

当社グループは米国の加工食品ブランド企業を買収し、米国におけるブランドポートフォリオの構築を進めております。各地域で認知されているブランドを買収することで、買収先企業の販路獲得や、当社グループ販路とのクロスセリングが可能となり、さらに製造ボリューム拡大によるコストダウンを図ることができます。これらのシナジー獲得を目的としたM&Aをより強く推進してまいります。

イ. アジア、その他

米国以外にも、台湾、韓国を含むアジア地域での販売は足元で大きく伸びており、今後も高い事業成長が期待できます。その他、オーストラリアやカナダ等へも販路が拡大しております。当社グループは、これら北米、アジア、オセアニア地域を重要エリアとして位置づけ、各地域で高い成長性を実現できるように取り組んでまいります。

③ ESGポリシー

当社グループは、企業の成長と社会の持続性を同時に実現するためのサステナブル経営の推進に取り組んでおります。

2025年3月期においては、特に以下の分野に注力いたします。

ア. 気候変動対策

当社グループは、事業活動に係る温暖化ガスの排出量の削減に取り組んでおります。2030年までにScope 1 + 2の50%削減を目標とし、さらにScope 3に関しては高い精度で測定可能な体制を早期に構築し、ホットスポットの特定と削減に向けたアクションの策定に取り組んでまいります。

イ. 人的資本

企業を構成する資本の中で最も重要である人的資本への投資を拡充いたします。具体的には、平均年収の向上や、7割強を占める女性従業員が活躍できる環境を整備してまいります。また、2030年までに女性管理職比率30%を目標に掲げております。

ウ. 森林保護

当社グループの本社である信濃町センターは、約110,000㎡もの広大な森林(通称「サンクゼールの森」)に囲まれた自然豊かなオフィスです。毎年、信州大学教育学部森林生態学研究所の協力を得て、植生の調査及び森林の整備を実施しており、森には多様な動植物が生息していることが分かっています。森林保全に関する取り組みが評価され、2024年3月には「民間の取り組み等によって生物多様性の保全が図られている区域」として、環境省より令和5年度後期の「自然共生サイト」に認定されました。今後も「サンクゼールの森」を保護し、活用するためのプロジェクトを通じて、豊かな自然との共生を実現できるよう取り組んでまいります。

エ. 食品ロス対策

当社グループは食品関連事業者として、事業活動から発生する食品ロスの削減に取り組んでおり、2030年までに2021年比で50%削減することを目標に掲げております。また、ワイン用ブドウを絞った後の残渣(ごんさ)を、化粧品の原料や家畜の飼料として再利用するための活動にも取り組んでおります。

オ. 格差のない平等な社会の実現

当社グループは、格差のない平等な社会の実現に向けた活動として、当社グループの事業活動で得られた資金の一部を、NPO法人「ムワンガザ・ファンデーション」を通じてタンザニアのNGO・SWACCO(ソングア女性と子どもの支援団体)へ寄付する活動を継続しております。SWACCOが運営する施設では現在、病気で両親を失った孤児、シングルマザーの母子ら約60名が生活しています。当施設の運営に必要な資金を確保し、タンザニアの子どもたちが未来に向かって歩み続けられるよう、今後も支援活動に取り組んでまいります。

カ. 「一般財団法人 サンクゼール財団」の共同設立

創業者である久世良三氏及びまゆみ氏は、当社グループのコーポレート・スローガン「愛と喜びのある食卓をいつまでも」を実現するための支援活動の過程において、少しでも多くの人々が笑顔で食卓を囲めるお手伝いをしたいとの思いから、2023年12月に「一般財団法人 サンクゼール財団」を設立いたしました。当社グループもその理念に深く共感し、共同して当該財団を設立、今後も様々な支援活動に参画してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。なお、今後につきましては、国際財務報告基準の適用動向等、諸情勢を考慮しながら国際財務報告基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,317,671	2,660,149
売掛金	1,728,233	2,206,610
商品及び製品	1,234,512	1,099,900
仕掛品	90,517	89,985
原材料及び貯蔵品	310,701	333,822
その他	132,815	124,792
貸倒引当金	△92	△313
流動資産合計	6,814,358	6,514,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,148,275	2,323,750
減価償却累計額	△1,427,495	△1,543,365
建物及び構築物（純額）	720,780	780,385
機械装置及び運搬具	588,955	629,504
減価償却累計額	△362,721	△399,189
機械装置及び運搬具（純額）	226,233	230,315
土地	463,727	469,228
リース資産	107,221	133,015
減価償却累計額	△55,922	△56,233
リース資産（純額）	51,299	76,781
建設仮勘定	23,174	75,061
その他	420,463	479,360
減価償却累計額	△335,239	△359,827
その他（純額）	85,223	119,532
有形固定資産合計	1,570,439	1,751,305
無形固定資産		
のれん	102,459	168,131
その他	32,187	378,854
無形固定資産合計	134,647	546,986
投資その他の資産		
投資有価証券	172,186	128,608
繰延税金資産	158,490	166,777
差入保証金	305,695	291,548
その他	19,795	22,385
貸倒引当金	△1,176	△21
投資その他の資産合計	654,992	609,297
固定資産合計	2,360,079	2,907,589
資産合計	9,174,438	9,422,534

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,328,604	1,280,811
電子記録債務	128,687	152,367
短期借入金	662,591	460,000
1年内償還予定の社債	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	160,297	211,415
リース債務	14,388	20,211
未払費用	506,106	627,107
未払法人税等	464,428	295,505
契約負債	5,231	7,192
賞与引当金	85,382	69,832
役員賞与引当金	18,340	—
資産除去債務	9,000	22,000
その他	160,005	192,504
流動負債合計	3,643,064	3,338,949
固定負債		
長期借入金	908,474	884,201
リース債務	42,360	64,482
退職給付に係る負債	68,174	86,367
資産除去債務	129,241	140,456
その他	157,109	166,000
固定負債合計	1,305,361	1,341,507
負債合計	4,948,426	4,680,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,127,115	1,134,150
資本剰余金	1,292,086	1,299,064
利益剰余金	1,694,538	2,195,239
株主資本合計	4,113,740	4,628,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,949	5,901
為替換算調整勘定	111,550	104,734
その他の包括利益累計額合計	109,600	110,635
非支配株主持分	2,670	2,987
純資産合計	4,226,011	4,742,077
負債純資産合計	9,174,438	9,422,534

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	17,865,650	19,162,919
売上原価	10,835,575	12,109,171
売上総利益	7,030,074	7,053,748
販売費及び一般管理費	5,430,285	5,764,556
営業利益	1,599,789	1,289,191
営業外収益		
受取利息	791	13,020
受取配当金	0	—
債務免除益	37,073	—
助成金収入	3,450	11,475
為替差益	19,634	90,906
その他	27,495	25,068
営業外収益合計	88,446	140,470
営業外費用		
支払利息	35,736	23,026
株式交付費	27,477	—
その他	4,409	4,999
営業外費用合計	67,623	28,026
経常利益	1,620,612	1,401,636
特別利益		
固定資産売却益	104,711	8,308
特別利益合計	104,711	8,308
特別損失		
投資有価証券評価損	76,874	63,949
特別損失合計	76,874	63,949
税金等調整前当期純利益	1,648,448	1,345,995
法人税、住民税及び事業税	603,239	538,395
法人税等調整額	△13,762	△10,805
法人税等合計	589,477	527,589
当期純利益	1,058,970	818,405
非支配株主に帰属する当期純利益	92	317
親会社株主に帰属する当期純利益	1,058,878	818,088

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,058,970	818,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,338	7,850
為替換算調整勘定	87,392	△6,816
その他の包括利益合計	77,054	1,034
包括利益	1,136,025	819,440
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,135,932	819,122
非支配株主に係る包括利益	92	317

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	126,299	291,299	903,060	1,320,658
当期変動額				
新株の発行	1,000,816	1,000,787	—	2,001,604
剰余金の配当	—	—	△267,400	△267,400
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,058,878	1,058,878
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	1,000,816	1,000,787	791,478	2,793,082
当期末残高	1,127,115	1,292,086	1,694,538	4,113,740

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,388	24,157	32,546	2,577	1,355,782
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	2,001,604
剰余金の配当	—	—	—	—	△267,400
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	1,058,878
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,338	87,392	77,054	92	77,146
当期変動額合計	△10,338	87,392	77,054	92	2,870,229
当期末残高	△1,949	111,550	109,600	2,670	4,226,011

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,127,115	1,292,086	1,694,538	4,113,740
当期変動額				
新株の発行	7,034	6,977	—	14,012
剰余金の配当	—	—	△317,387	△317,387
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	818,088	818,088
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	7,034	6,977	500,701	514,713
当期末残高	1,134,150	1,299,064	2,195,239	4,628,454

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,949	111,550	109,600	2,670	4,226,011
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	14,012
剰余金の配当	—	—	—	—	△317,387
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	818,088
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,850	△6,816	1,034	317	1,351
当期変動額合計	7,850	△6,816	1,034	317	516,065
当期末残高	5,901	104,734	110,635	2,987	4,742,077

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,648,448	1,345,995
減価償却費	245,347	274,834
のれん償却額	23,452	30,219
受取利息及び受取配当金	△792	△13,020
支払利息	35,736	23,026
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,677	△15,550
売上債権の増減額 (△は増加)	△302,810	△470,432
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△221,696	152,324
仕入債務の増減額 (△は減少)	74,342	△32,151
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20,228	18,193
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△27,974	13,276
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	102,621	144,281
その他	△8,496	△48,132
小計	1,584,728	1,422,864
利息及び配当金の受取額	792	716
利息の支払額	△34,505	△24,132
法人税等の支払額	△495,703	△717,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,055,311	681,924
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△239,679	△318,842
無形固定資産の取得による支出	△9,575	△6,101
投資有価証券の取得による支出	△79,396	△10,000
差入保証金の回収による収入	8,898	16,876
事業譲受による支出	—	△443,110
その他	76,324	△16,976
投資活動によるキャッシュ・フロー	△243,430	△778,154
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△131,620	△190,670
長期借入れによる収入	—	989,000
長期借入金の返済による支出	△339,299	△985,600
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△28,059	△14,941
社債の償還による支出	—	△100,000
株式の発行による収入	2,001,604	14,012
配当金の支払額	△267,400	△317,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,235,225	△605,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,194	44,294
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,068,300	△657,522
現金及び現金同等物の期首残高	1,249,371	3,317,671
現金及び現金同等物の期末残高	3,317,671	2,660,149

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの報告セグメントは、食品製造販売事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメントの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	465円73銭	513円43銭
1株当たり当期純利益	132円70銭	89円42銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	124円50銭	87円26銭

(注) 1. 2022年12月21日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から前連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,058,878	818,088
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,058,878	818,088
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,979	9,148
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	525	226
(うち新株予約権(千株))	(525)	(226)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	4,226,011	4,742,077
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,670	2,987
(うち非支配株主持分(千円))	(2,670)	(2,987)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,223,341	4,739,089
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 (千株)	9,068	9,230

(重要な後発事象)

該当事項はありません。